

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	別海西部 べつかいせいぶ
都道府県名	北海道	関係市町村名	野付郡別海町 のつけぐんべつかいちょう
事業概要	本地区は、北海道根室振興局管内の野付郡別海町に位置する 9,952ha の広大な草地を有する酪農地帯である。 地区内の農用地及び営農用水施設等は、国営泉川土地改良事業（昭和 25 年度～昭和 43 年度）等により整備が行われたが、かんがい施設は未整備であり、かんがい用水は主として降雨に依存している。このため、乳用牛の多頭化飼養に対応した粗飼料の生産が確保されておらず、また、増大する家畜ふん尿はその処理に多大な労力を要している。 一方、地区内の河川においては、排水路としての整備がなされておらず、排水断面が不足しており、降雨時には周辺農地で湛水、過湿被害が発生するとともに、効率的な農作業が行えない状況にある。 また、地域では、降雨時に農用地等から流出する土砂及び肥料成分等により、河川、湖の水質悪化が懸念されている。 このため、本事業では、かんがい施設の整備により畑地かんがい用水を確保し家畜ふん尿を有効利用するとともに、排水施設の整備により農地の湛水、過湿被害を解消し、土地生産性の向上及び農作業の効率化により、農業経営の安定を図り地域農業の振興に資するものである。 併せて、本事業では、水質浄化機能等多面的な機能を有する農業用排水施設の整備を行い、環境保全型農業の推進に資するものである。 【事業内容等】 受益面積： 9,952ha（畑 9,952ha） 主要工事計画： 用水路 100.7km、取水井戸 1 箇所、排水路 17.0km 国営総事業費： 22,000 百万円（平成 29 年度時点 24,460 百万円） 工期： 平成 19 年度～平成 32 年度予定		
	【事業の進捗状況】 本地区は、平成 28 年度までの進捗率は約 85%であり、計画的に進捗している。 【関連事業の進捗状況】 暗渠排水を整備する道営草地整備改良事業は、平成 24 年度に完了している。 【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区の関係町である別海町の平成 17 年と平成 27 年の 10 年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。 1. 産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成 17 年の 9,178 人から平成 27 年の 8,507 人に減少（△7.3%）している。 農業の就業人口は平成 17 年の 3,134 人から平成 27 年の 2,750 人に減少（△12.3%）しており、産業別就業人口の割合も、34.1%から 32.3%に減少している。 2. 農業・農村の動向 （1）地域農業の概要 本地域では、大規模な酪農専業経営を展開し、現在まで日本有数の生乳生産地として発展してきている。 （2）農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成 17 年の 910 戸から平成 27 年の 755 戸に減少（△17.0%）している。		

このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家割合は平成17年の98.8%から平成27年の97.1%に減少している。

認定農業者数は、平成17年の554戸から平成27年の731戸に増加（31.9%）している。

農業生産法人数は、平成17年の68経営体から平成27年の103経営体に増加（51.5%）している。

(3) 経営耕地面積

本地域の経営耕地面積は、平成17年の63,451haから平成27年の60,480haに減少（△4.7%）している。一方、1戸当たりの平均経営耕地面積は、平成17年の67.1ha/経営体から平成27年の74.8ha/経営体に増加（11.5%）している。また、経営耕地面積100.0ha以上の経営体割合は、平成17年の11.0%から平成27年の18.0%に増加している。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。

1. 事業の施行に係る地域

現時点での受益地域を変更する必要はない。

2. 主要工事計画

現時点で主要工事計画を変更する必要はない。

3. 事業費

平成29年度時点における国営事業費は24,460百万円であり、現計画の22,000百万円から増加（11.2%）しているが、物価変動を除く事業費の変動はない。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が増減する効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。

費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変化はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。

なお、所定の方法により費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。

妥当投資額

(B) 26,371 百万円（現行計画 25,446 百万円）

総事業費

(C) 24,234 百万円（現行計画 22,128 百万円）

投資効率

(B／C) 1.08（現行計画 1.14）

【環境との調和への配慮】

用水路の整備に当たっては、鳥類など動植物の良好な生息・生育環境となっている耕地防風林や河畔林等の既存林の伐採を極力回避している。

排水路の整備に当たっては、河畔林等を保全するとともに、現況の土水路構造を基本とすることによって、魚類等の生息環境に配慮している。また、改修路線区間を単年度の一括施工でなく、2ヵ年度以上に分割して行うことによって、魚類や昆虫類への影響を抑制するとともに、植生の種子供給源を確保している。

【事業コストの縮減等の可能性】

用水路末端施設である配水調整槽を鉄筋コンクリート構造から、プレキャストパネル構造（既製品）に変更することによって、事業コストの縮減を図っている。

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。
関係町は、事業効果発現のため、今後もコスト削減を図りながら、円滑な事業の推進を望んでいる。

【評価項目のまとめ】

事業の進捗状況は、平成 19 年度より用排水路の整備を進め、一部の施設は供用開始され、事業効果が発現しており、平成 28 年度迄の進捗率は約 85%となっている。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、経済性が確保され、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

以上の農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

畑地かんがい用水の安定的な確保、および排水路等の整備は、粗飼料の安定生産と環境保全のために必要不可欠であると認められる。

TMR、コントラクターの活用により、経営規模の拡大を志向する地域であることに鑑み、関係機関とも連携して事業を推進されたい。

また、所期の効果発現を期すことはもとより、さらなる環境保全型農業の普及に努められたい。

【事業実施方針】

事業全体の効果発現に向けて、今後も環境保全型農業の推進やコスト縮減に努めつつ、計画的に事業を推進する。

＜評価に使用した資料＞

- ・ 国勢調査（平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年）
- ・ 農林業センサス（平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年）
- ・ 農林水産省/統計情報 (<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>)
- ・ 経済産業省/商業統計 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>)
- ・ 経済産業省/工業統計調査 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/>)
- ・ 総務省統計局/経済センサス (<http://www.stat.go.jp/data/e-census/>)
- ・ 農林水産省北海道農政部事務所/統計情報 (<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/>)
- ・ 北海道農政部/各種統計 (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.htm>)
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成 19 年 3 月 28 日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成 29 年 3 月 24 日農林水産省農村振興局整備部通知）
- ・ 農林水産省構造改善局計画部（監修）（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・ 国営別海西部土地改良事業計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局釧路開発建設部根室農業事務所調べ

平成29年度 別海西部地区 事業概要図

